

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	411,116,547	407,553,710	3,562,837
有形固定資産	326,802,407	334,460,682	△ 7,658,275
土地	133,188,000	133,188,000	0
建物	180,333,128	188,445,754	△ 8,112,626
構築物	4,846,764	5,468,298	△ 621,534
教育研究用機器備品	6,880,277	6,227,492	652,785
管理用機器備品	547,338	826,068	△ 278,730
図書	83,719	83,719	0
車両	923,181	221,351	701,830
特定資産	83,348,240	72,813,460	10,534,780
第2号基本金引当特定資産	50,000,000	40,000,000	10,000,000
退職給与引当特定資産	33,348,240	32,813,460	534,780
その他の固定資産	965,900	279,568	686,332
電話加入権	189,968	189,968	0
ソフトウェア	22,000	39,600	△ 17,600
保証金	50,000	50,000	0
長期前払金	703,932	0	703,932
流動資産	171,456,310	140,932,613	30,523,697
現金預金	168,608,896	14,379,817	154,229,079
未収入金	2,612,770	48,072,015	△ 45,459,245
前払金	234,644	0	234,644
有価証券	0	78,480,781	△ 78,480,781
資産の部合計	582,572,857	548,486,323	34,086,534

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	33,348,240	32,813,460	534,780
退職給与引当金	33,348,240	32,813,460	534,780
流動負債	14,866,763	52,360,452	△ 37,493,689
短期借入金	0	41,512,431	△ 41,512,431
前受金	12,575,000	9,095,000	3,480,000
預り金	2,291,763	1,753,021	538,742
負債の部合計	48,215,003	85,173,912	△ 36,958,909

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	508,939,737	492,276,918	16,662,819
第 1 号基本金	449,083,131	445,502,561	3,580,570
第 2 号基本金	50,000,000	40,000,000	10,000,000
第 4 号基本金	9,856,606	6,774,357	3,082,249
繰越収支差額	25,418,117	△ 28,964,507	54,382,624
翌年度繰越収支差額	25,418,117	△ 28,964,507	54,382,624
純資産の部合計	534,357,854	463,312,411	71,045,443
負債及び純資産の部合計	582,572,857	548,486,323	34,086,534

注記

1、重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金・・・未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金・・・退職金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

・・・移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

・・・預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2、重要な会計方針の変更等

該当なし

3、減価償却額の累計額の合計額

122,018,756 円

4、徴収不能引当金の合計額

2,149,887 円

5、担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6、翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7、当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8、その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	2,787,960 円	2,284,039 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長	小梶節子	—	—	—	—	—	借入	運転資金	24,938,836	短期借入金	0
理事長の近親者	山田 朋子	—	—	—	—	—	相続	運転資金	8,286,798	短期借入金	0
理事長の近親者	久保田昌子	—	—	—	—	—	相続	運転資金	8,286,797	短期借入金	0
理事長の近親者	久保田純平	—	—	事務職員	—	—	車両賃貸	車両賃貸(注1)	240,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 車両賃貸料の支払については、普通乗用車の賃借条件を勘案したうえで協議し、決定している。